

2025年版 ものづくり白書

(令和6年度 ものづくり基盤技術の振興施策)

概 要

令和7年5月

経済産業省 厚生労働省 文部科学省



経済産業省



厚生労働省



文部科学省

2025年版ものづくり白書について

- 1999年議員立法にて、「ものづくり基盤技術振興基本法」が成立・施行。同法に基づく法定白書として、2001年より「ものづくり白書」を、毎年国会に報告。2025年で25回目。
- 経済産業省、厚生労働省、文部科学省の3省連名で作成。
- ものづくりに関するその年の課題や政府の取組を掲載する第1部と、ものづくり振興施策をまとめた第2部からなる。

目 次

第1部 ものづくり基盤技術の現状と課題

第1章 業況（経産省）

- 第1節 製造業の業績動向
- 第2節 生産・出荷・在庫の状況
- 第3節 製造業の投資動向

第2章 就業動向と人材確保・育成（厚労省）

- 第1節 ものづくり人材の雇用と就業動向
- 第2節 ものづくり人材のリ・スキリングを含む能力開発の現状
- 第3節 ものづくり企業におけるDXの取組状況

第3章 教育・研究開発（文科省）

- 第1節 デジタル等の成長分野を中心とした人材育成の推進
- 第2節 ものづくり人材を育む教育・文化芸術基盤の充実
- 第3節 Society 5.0を実現するための研究開発の推進

第4章 我が国製造業の競争力強化（経産省）

- 第1節 産業競争力、脱炭素、経済安全保障の複合的 추구
- 第2節 製造業の競争力強化に向けたDX
- 第3節 経済安全保障を踏まえた製造事業者の持続的成長

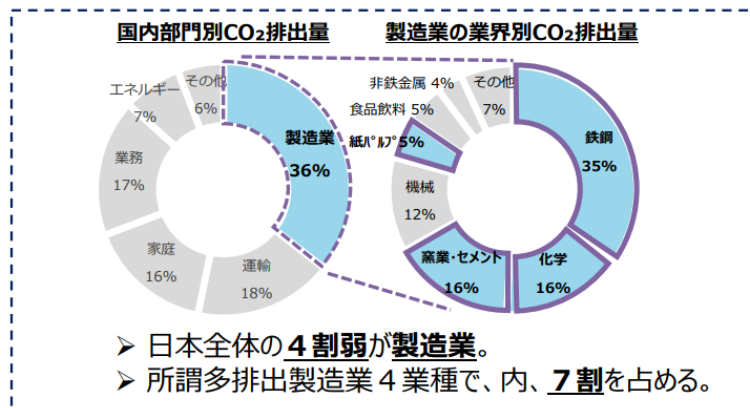
第2部 令和6年度においてものづくり基盤技術の振興に関して講じた施策

- 近年、世界各国で産業政策の展開が加速し、その目的も多様化。欧州ドラギレポートの発表や米国トランプ政権の施策転換等、世界各国の経済産業政策では、産業競争力と脱炭素、経済安全保障といった要素とを複合的に捉える動きが進む。
- 事業環境の不確実性が高まる中、製造事業者は脱炭素、経済安全保障を複合的に考慮した中長期的な成長投資を行うことが重要。

製造業のGX推進（鉄鋼業等）

- 我が国GDPの約2割を占める製造業は、国内部門別CO2排出量の36%を占める。うち7割は排出削減が困難な産業で、特に脱炭素と産業競争力強化を同時達成すべき分野。
- 例えば2025年1月、「GX推進のためのグリーン鉄研究会」でグリーン鉄の市場拡大を通じた鉄鋼業のGX推進方針をとりまとめ。

図1：製造業のCO2排出量割合



経済安全保障対応の促進

- 経済安全保障政策は、経済的手段を通じた様々な脅威・リスクを把握し、我が国の自律性の向上、技術等に関する優位性、不可欠性の確保に必要な措置を講じることであり、産業競争力の維持・強化に資するもの。
- 2025年3月に、「民間ベストプラクティス集第2版」を公表し、民間事業者の経済安全保障対応を促進している。当該資料では、好事例を、①経済安全保障上の課題に対応するための組織体制の構築、②技術流出の対策、③サプライチェーンリスクへの対策の3つに分類し、取組難易度もあわせて紹介。

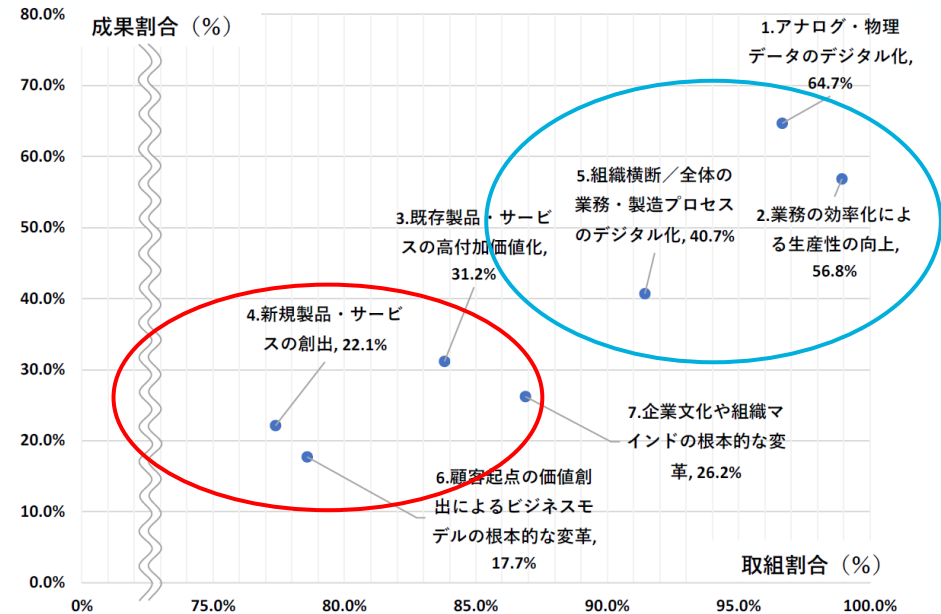
製造業の競争力強化に向けたDX

- DXは、産業競争力の強化に向けて製造事業者の稼ぐ力の向上やGXの推進等に資する重要な取組。

稼ぐ力の向上に資するDX

- 個社単位のデジタル化・効率化は一定の成果がある一方、ビジネスモデルの変革等、高度かつ広範な領域での成果創出は限定的。
- こうした取組における成果創出には、経営層のコミットメントが重要。
- 産業横断での競争力強化に向け、サプライチェーン上の企業間で協力・連携しあって事業効率を向上し、製品・サービスの付加価値を高める取組も求められる。
- また、労働力不足の中、生産性や産業競争力の向上に向け、ロボット・AIの開発・活用の推進も重要。少量多品種生産をはじめとした、高度かつ多様なニーズに対応するためにも、ロボットシステム開発やAIの開発・活用支援を政府としても推進。

図1：DXの具体的な取組項目における取組割合と成果割合の関係



備考：このグラフは製造事業者以外も母集団に含んでいる。

資料：（独）情報処理推進機構「DX動向2024」（2024年6月）より経済産業省作成

GXの推進等に資するDX等

- GXの推進においても、事業者ごと及びサプライチェーン横断でのデータ・デジタル技術活用が重要。
- 「ウラノス・エコシステム」では、カーボンフットプリントの算出に向け、自動車・蓄電池産業横断のデータ連携基盤を構築。
- また、企業間データ連携・利活用は、稼ぐ力の向上やGX推進に加え、サプライチェーン強靱化等にも資する取組。
- このようなDXの効果を活かしつつ、想定外の不利益を回避できるよう、セキュリティ対策やデータ管理の手引も整備・公表。

経済安全保障に取り組む製造事業者の実態①

- 経済安全保障に関する我が国製造事業者の理解度について、「聞いたことがない」と回答した事業者は約6%にとどまる一方、「聞いたことはあるが、具体的なイメージが分からない」との事業者が約7割と最も多い。
 - また、「経済安全保障」、脱炭素といった「環境適合」、「DX」の各取組状況を確認したところ、経済安全保障に関して、「行っていない」との回答が約6割と、他に比して取組がなされていないことが分かった。
- 経済安全保障という言葉の認知度は一定程度あるが、具体的な取組は未だ浸透していない。

図1：製造事業者における経済安全保障への理解度

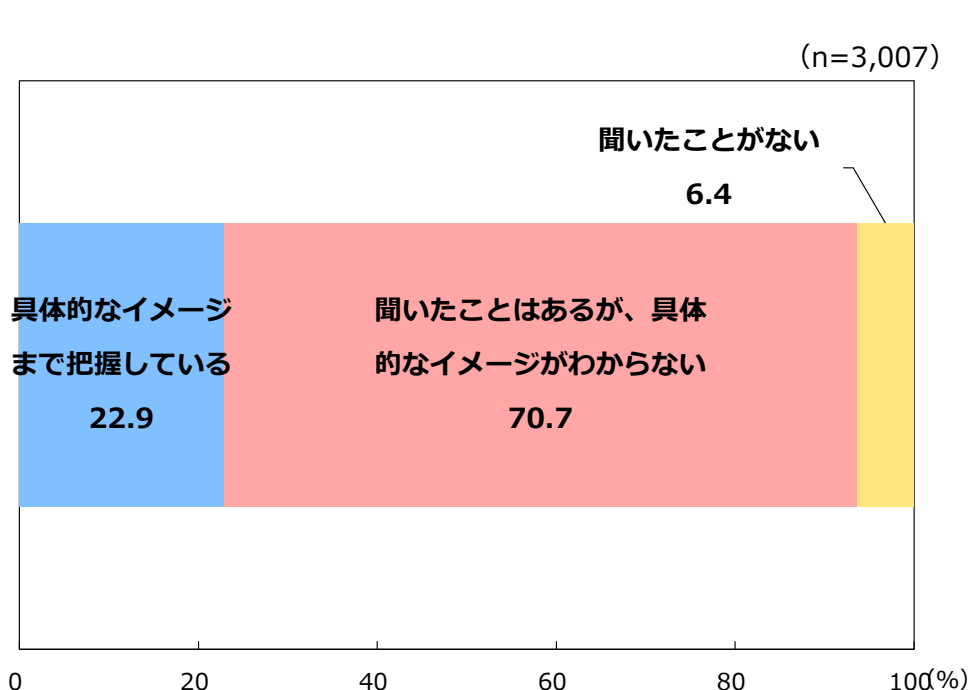
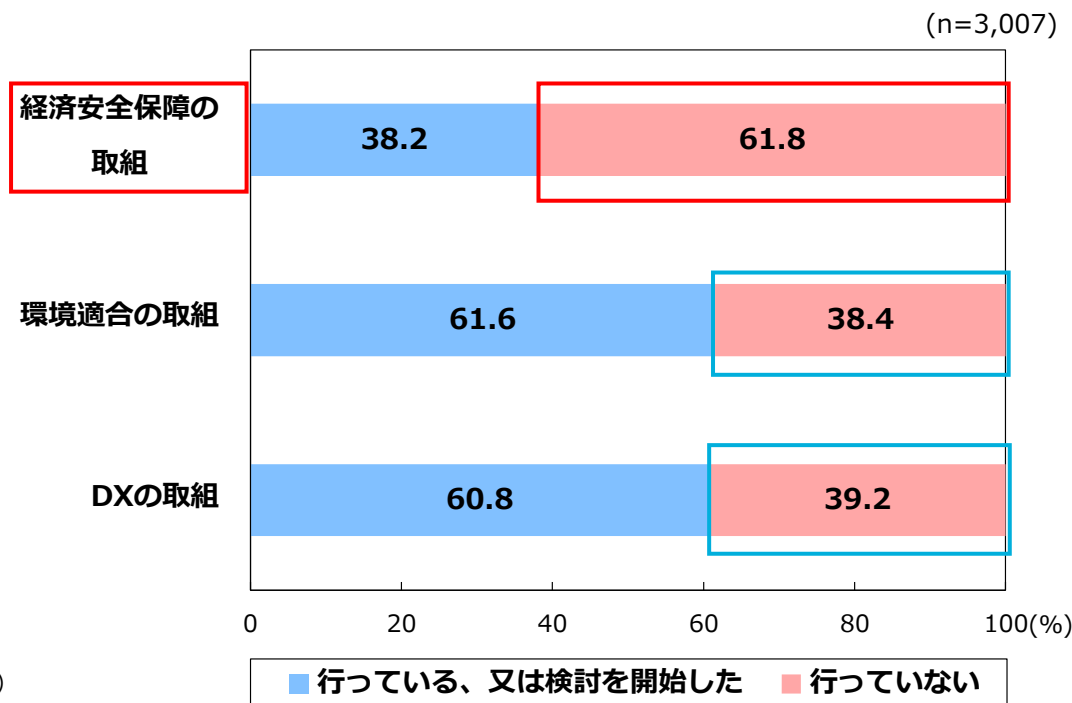


図2：製造事業者における各取組の実施状況

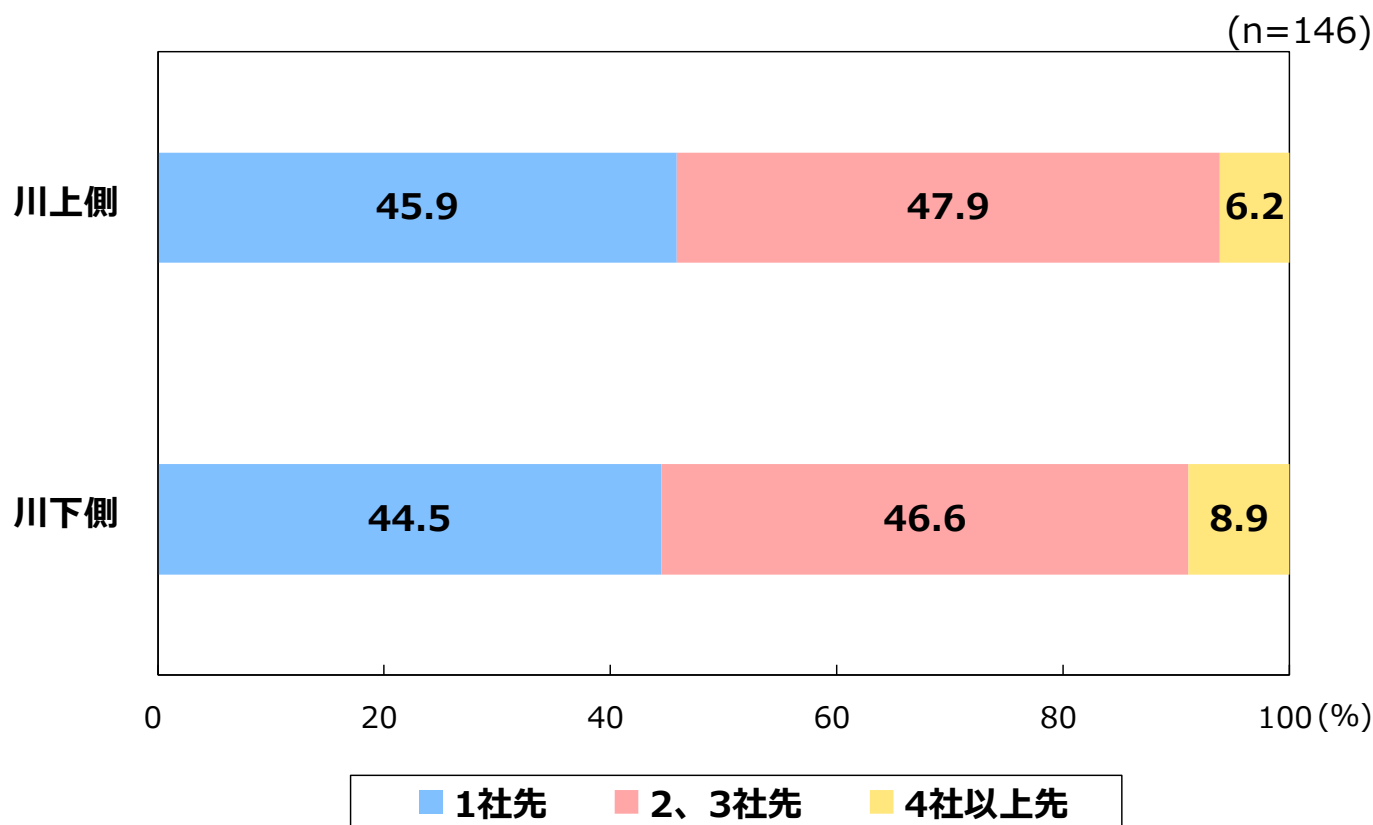


備考：（図2）ここでいうDXとは、データ・デジタル技術・ITを活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革すること、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革することを指している。

資料：アクセント（株）「令和6年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2025年3月）

- 製造事業者がリスク分析を実施する際、意識しているサプライチェーンの範囲について、自社を起点として川上・川下側ともに、直接の取引先及び2、3社先までの把握にとどまっている事業者が9割強と大宗を占める。

図1：リスク分析上意識しているサプライチェーンの範囲



経済安全保障の取組を踏まえた製造事業者の持続的成長に向けて

- 取組を実施していない理由として、「自社の経営において必要性を感じない」、「何をすべきかわからない」との回答が多い反面、実施している事業者は、安定的な「事業の継続」を中心にその効果を感じている。
- 製造事業者の持続的な成長の実現に向けて、まずは自社にとっての経済安全保障への対応の必要性を理解することが必要。その上で、自社に適した社内体制や実施プロセスを確立させながら、中長期的な目線で主体的に取り組むことが求められる。
- 政府としても、取組の好事例の発信や官民対話を通して、理解促進に取り組んでいく必要がある。

図1：経済安全保障の取組を実施していない理由

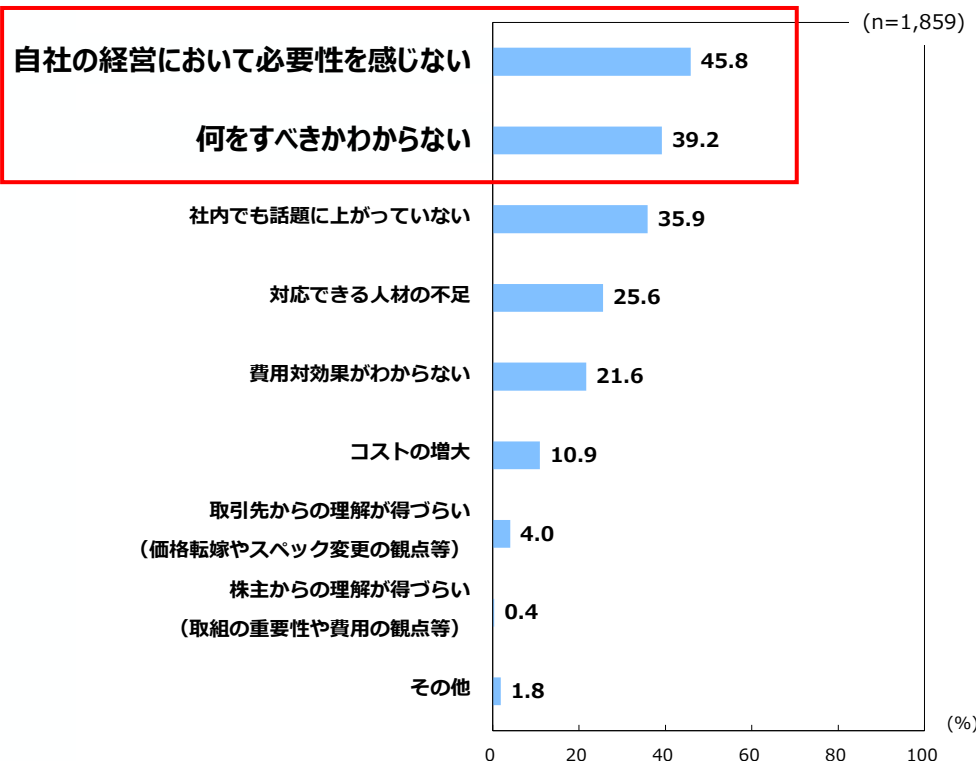
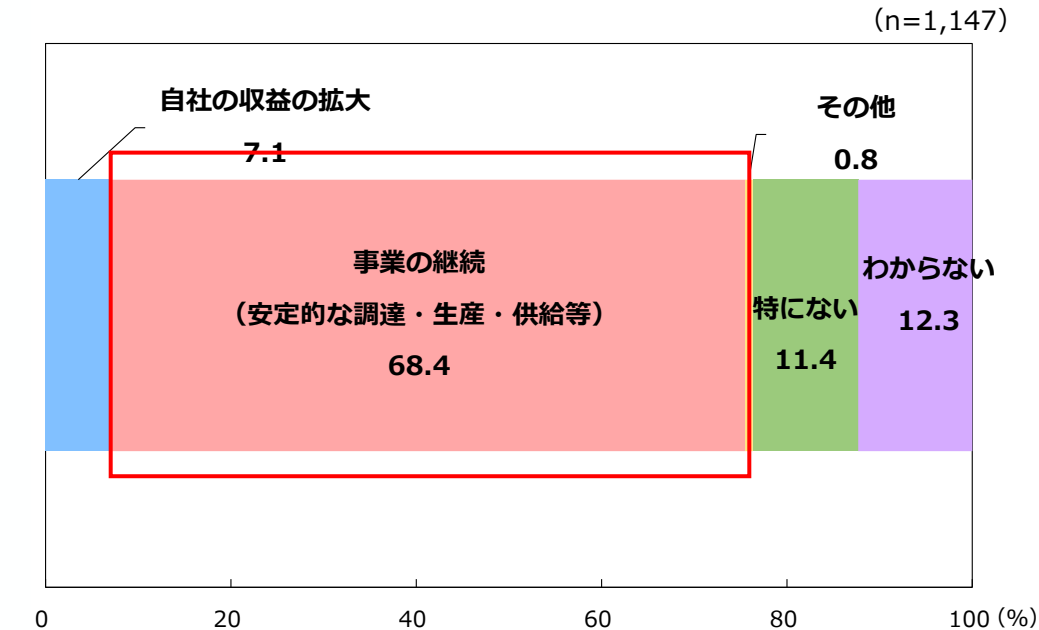


図2：経済安全保障の取組によって感じた効果

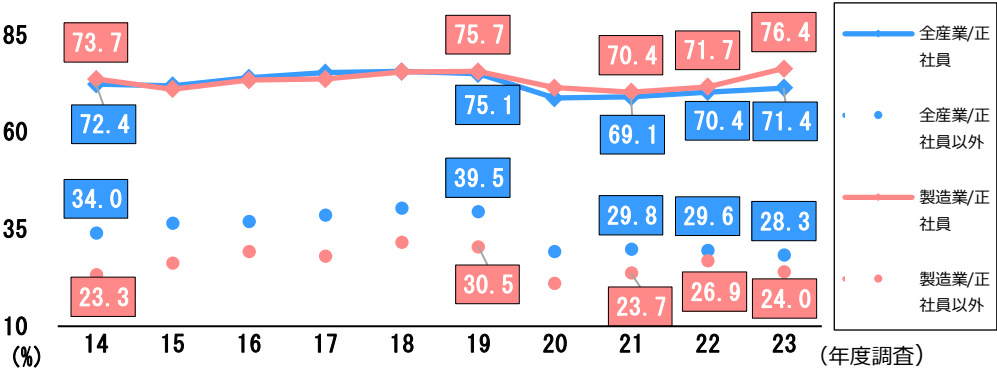


備考：(図1) 1. 経済安全保障の取組を行っていないと回答した製造事業者を対象に調査している。
2. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

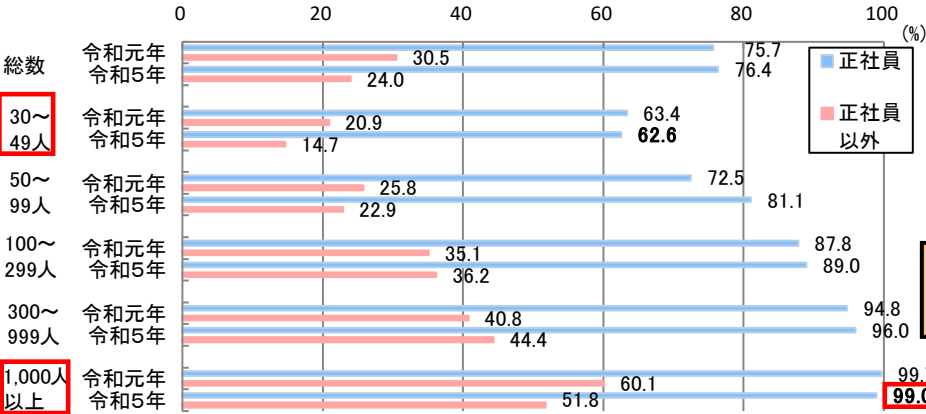
(図2) 経済安全保障の取組を実施していると回答した製造事業者を対象に調査している。
資料：アクセンチュア(株)「令和6年度製造基盤技術実態等調査(我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査) 報告書」(2025年3月)

- 製造業における正社員へOFF-JTを実施した事業所の割合は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を超えている。一方で、正社員以外は、コロナ以前の水準に戻っていない。
- 製造業におけるOFF-JTの事業所規模別実施状況をみると、企業規模が大きいほど実施率が高く、企業規模により差が大きい。
- 従業員の自己啓発に対する支援を行っている事業所の割合は80.7%であり、「受講料などの金銭的援助」が最も多い。事業所の規模別でみると、大規模事業所の方が支援を行っている割合が高くなっており、「教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供」などの差が特に大きくなっている。

＜OFF-JTを実施した事業所の推移＞



＜OFF-JTを実施した事業所割合＞



資料：厚生労働省「能力開発基本調査（事業所調査）」（2024年6月）

＜自己啓発支援の内容（製造業・正社員）＞

	支援を行っている	受講料などの金銭的援助	社内での自主的な勉強会等に対する援助	教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の付与	就業時間の配慮	教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供	自己啓発を通じて身に付けることが望まれるスキルや知識の提示	自己啓発を通して取得した資格等に対する報酬	自己啓発の取組に対する人事考へにおける考慮	特に支援を行っている
全体	80.7	(83.7)	(30.9)	(16.5)	(35.4)	(43.0)	(26.1)	(33.8)	(26.4)	19.0
30～49人	74.5	(82.4)	(28.1)	(21.7)	(32.6)	(32.8)	(23.3)	(22.9)	(25.6)	24.9
50～99人	79.5	(80.4)	(30.3)	(11.9)	(35.1)	(41.5)	(22.7)	(37.6)	(26.0)	20.5
100～299人	90.5	(88.5)	(31.8)	(14.3)	(37.4)	(52.0)	(31.1)	(41.9)	(25.2)	9.5
300～999人	91.3	(87.8)	(42.4)	(18.8)	(42.4)	(68.8)	(36.2)	(45.9)	(35.8)	8.7
1000人以上	99.6	(92.7)	(53.7)	(20.4)	(52.2)	(78.9)	(51.7)	(43.0)	(35.9)	0.4

※：（ ）内の数値は支援を行っている事業所を100とした割合。

- ＜ものづくり白書の現状分析を受けた、今後の施策の方向性＞
- 企業の状況に応じて効果的な人材開発を推進。人材開発支援助成金等による企業の人材育成の後押し。特に中小企業に対しては人材育成に関する相談を実施し、企業に様々な支援メニュー（JEEDによる在職者訓練、職業訓練指導員の派遣、施設設備貸与）の中からプランを提案する。【生産性向上人材育成支援センター】
 - 在職者に対するキャリアコンサルティングの促進。教育訓練給付指定講座の充実。訓練の情報提供の強化。

技能五輪国際大会

青年技能者を対象に、技能競技を通じ、参加国・地域の職業訓練の振興及び技能水準の向上を図るとともに、国際交流と親善を目的として開催。1950年に第1回大会が開催され、1973年から原則2年に1度開催されており、我が国は1962年の第11回大会から参加している。

- 2024年9月にフランス・リヨンで60カ国、地域の1,313人が参加し「第47回技能五輪国際大会」が開催。59職種の競技を実施。
- 2028年に開催予定の第49回技能五輪国際大会の開催地として日本（愛知）に招致。**
我が国では、1970年の東京大会、1985年の大阪大会、2007年の静岡大会に続き、4回目の開催となる。

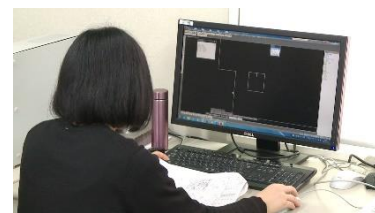


写真：2028年愛知開催決定時の写真

人材開発支援助成金

企業内における労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、雇用する労働者を対象に職業訓練などを計画に沿って実施した事業主等に対して、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成。

- 人への投資を加速化するため、2022年度に「人への投資促進コース」及び「事業展開等リスティング支援コース」を創設。
- 2024年4月から、人への投資促進コースの長期教育訓練休暇制度について、時間単位の休暇を対象とし、中小企業事業主における1人当たり賃金助成支給上限時間数、賃金助成額等の引き上げを実施。
- 自発的職業能力開発訓練について、訓練時間の下限を見直しなど要件の見直しを実施。



写真：訓練風景

第47回大会 金メダル受賞者



産業機械職種
金メダリスト 清水 源樹選手



自動車板金職種
金メダリスト 小石 高陽選手



車体塗装職種
金メダリスト 星野 悠音選手



再生可能エネルギー職種
金メダリスト 郡安 拓海選手



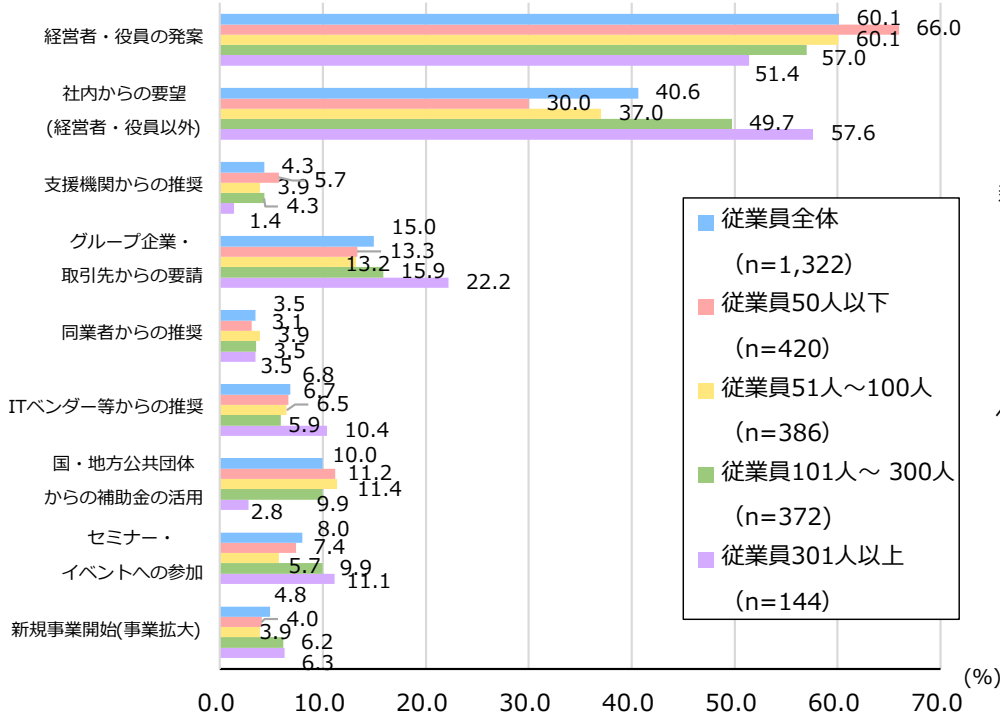
美容/理容職種
金メダリスト 濱吉 優希選手

ものづくり企業におけるDXの取組状況

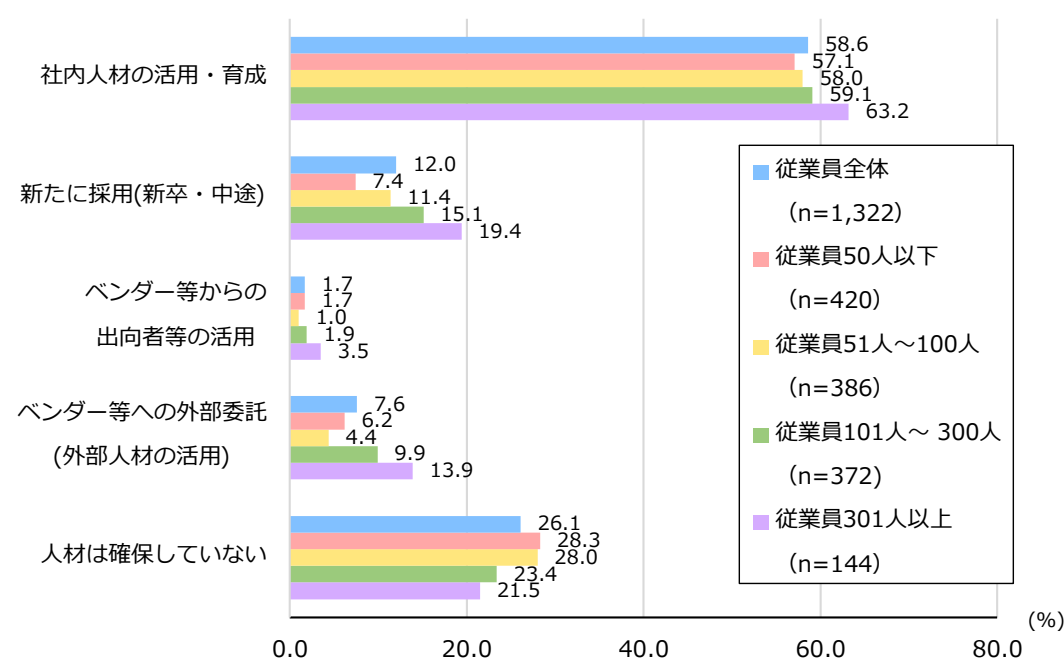
第2章

- デジタル技術の導入のきっかけは、従業員規模が小さい企業は、経営者・役員の発案の割合が最も高く、従業員規模が大きい企業は、社内からの要望（経営者、役員以外）の割合が最も高い。また、従業員数301人以上の企業では、様々な導入の契機がうかがえる。
- デジタル技術の導入に際しては、約6割の企業が社内人材の活用・育成により人材確保を行っており、約2.5割が新たな人材確保を行わず導入部署の既存人材のみで対応している。

＜デジタル技術の導入・活用を進めたきっかけ＞



＜デジタル技術の導入のための人材確保の方法＞



資料：JILPT「ものづくり産業におけるDXと人材育成に関する調査」（2025年5月）

＜ものづくり白書の現状分析を受けた、今後の施策の方向性＞

○ 企業のDX推進を支援する観点から、DXに対応する在職者向けの訓練の強化。

○ 特に中小企業に対しては、DX推進人材を育成するにあたって、人材育成に関する相談を実施して、様々な支援メニューの中から最適な人材育成プランを提案し、職業訓練の実施まで一貫して支援する。

＜数理・データサイエンス・AI教育の推進＞

- 数理・データサイエンス・AI教育に関するモデルカリキュラムや教材等をコンソーシアム活動を通じて全国へ普及・展開させるとともに、大学院教育におけるダブルメジャーの学位プログラム構築等を推進。

＜半導体人材の育成等＞

- 半導体産業の将来を担う人材の育成・確保に向けて、各地域の産官学連携コンソーシアムによる取組や、学部転換基金の活用、産学協働の実践的な教育体制を構築する事業を実施。

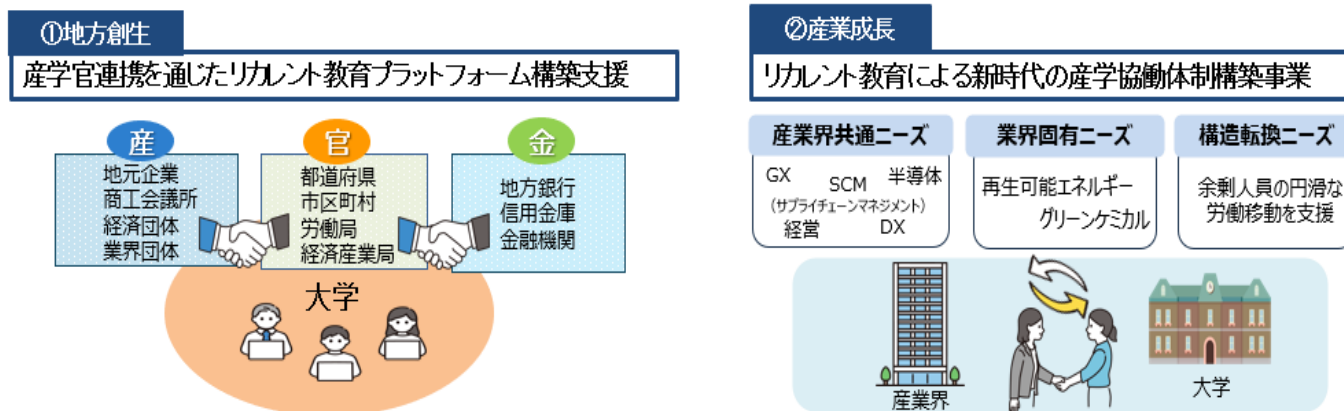
＜マイスター・ハイスchool（次世代地域産業人材育成刷新事業）＞

- 専門高校においては、最先端の職業人材育成システムを構築し、全国各地で地域特性を踏まえた取組を加速。

＜リカレント教育によるエコシステムの構築に向けた取組＞

- 大学等が地域や産業界と連携し、経営者を含む地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえたリカレントプログラムの開発。

図1：リカレント教育によるエコシステム構築支援事業イメージ



- 我が国の競争力を支えるものづくりの次世代を担う人材を育成するため、ものづくりへの関心・素養を高める小学校、中学校、高等学校における特色ある取組の実施や、大学における工学系教育改革、高等専門学校における人材育成など、ものづくりに関する教育の一層の充実が必要。
- 大学における工学関係学科、高等専門学校、専門高校（工業に関する学科）、専修学校においては、我が国のものづくりを支える高度な技術者などを多数輩出している。

<大学（工学系）の人材育成>

- 成長分野への学部転換等の改革のための基金による機動的かつ継続的な支援。
- 加えて、低所得世帯の学生等を対象に授業料等減免と給付型奨学金の支給を行う「高等教育の修学支援新制度」の対象について、2024年度から私立理工農系等の学生等の中間所得世帯に拡充。

<専門高校（工業に関する学科）の人材育成の状況>

- 地域や産業界との連携・交流を通じた実践的な学習活動を行っており、地域産業を担う専門的職業人を育成。

人材育成の状況	大学（工学関係学科）				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
卒業者数	85,631	86,796	87,923	87,851	87,351
就職者数	51,203	49,078	48,851	49,227	48,458
就職者の割合	59.8%	56.5%	55.6%	56.0%	55.5%
製造業就職者数	14,049	12,061	11,855	12,295	12,175
製造業就職者の割合	27.4%	24.6%	24.3%	25.0%	25.1%
専門的・技術的職業従事者数	41,218	39,536	39,167	39,874	39,279
専門的・技術的職業従事者の割合	80.5%	80.6%	80.2%	81.0%	81.1%

資料：文部科学省「学校基本調査」

専門高校（工業に関する学科）の人材育成の状況					
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
卒業者数	78,573	76,281	73,872	70,608	65,330
就職者数	53,585	49,459	46,213	43,669	40,720
就職者の割合	68.2%	64.8%	62.6%	61.8%	62.3%
就職率	99.5%	99.4%	99.4%	99.3%	99.5%
製造業就職者数	29,333	25,133	24,245	23,463	21,641
製造業就職者の割合	54.7%	50.8%	52.5%	53.8%	53.1%
専門的・技術的職業従事者数	7,381	7,321	7,194	6,960	7,414
専門的・技術的職業従事者の割合	13.8%	14.8%	15.6%	15.9%	18.2%

資料：文部科学省「学校基本調査」（就職率は「高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況調査」。就職を希望する生徒の就職決定率を表している。）

- Society 5.0の実現に向け、第6期科学技術・イノベーション基本計画に基づき、総合知やエビデンスを活用しつつ、バックキャストにより政策を立案し、イノベーションの創出により社会変革を進めていく。

<最先端の大型研究施設の整備・活用の推進>

- 大型放射光施設（SPring-8）、X線自由電子レーザー施設（SACLA）、3GeV高輝度放射光施設（NanoTerasu）、スーパーコンピュータ「富岳」、大強度陽子加速器施設（J-PARC）

<未来社会の実現に向けた先端研究の抜本的強化>

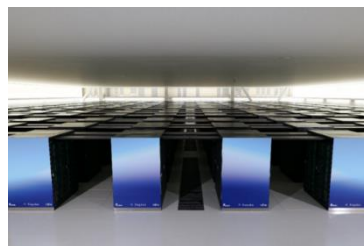
- 次世代の人工知能、マテリアル革新力強化、量子技術イノベーション、環境・エネルギー分野における研究開発の推進など未来社会の鍵となる先端的研究開発を推進

<産学官連携を活用した研究開発の推進>

- 民間企業との共同研究による大学等の研究費受入額、および1件当たりの受入額が1,000万円以上の共同研究に係る研究費受入額ともに、着実に増加。また、2023年度の大学などにおける特許権実施等件数は2万4,870件であり、産学連携活動は着実に進展している。

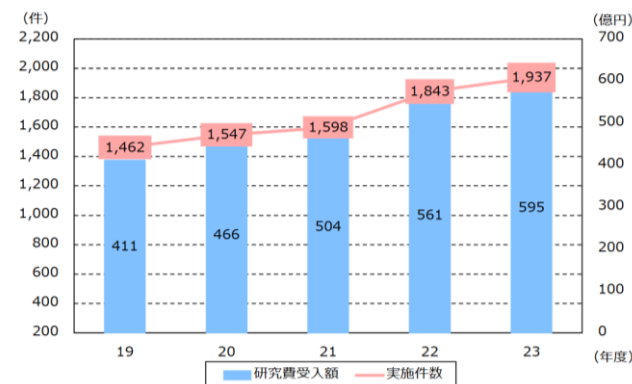
図1：スーパーコンピュータ「富岳」の整備・共用／
新たなフラッグシップシステムの開発・整備

- 世界最高水準の計算性能と汎用性のあるスーパーコンピュータ「富岳」を用いて、ものづくり・創薬・エネルギーなど幅広い分野で研究開発が進められている。
- 生成AIをはじめとする技術革新が急速に進んだことに伴い、2025年1月より、「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発を開始した。



写真：スーパーコンピュータ「富岳」
（（国研）理化学研究所計算科学研究センター提供）

図2：民間企業との共同研究費受入額
1,000万円以上の実施件数及び研究費受入額の推移



2025年版ものづくり白書の概要①

- 近年、世界各国で産業政策の展開が加速し、産業競争力・脱炭素・経済安全保障の3要素を複合的に捉える動きが進む。事業環境の不確実性が高まる中、製造事業者は脱炭素、経済安全保障を複合的に考慮した中長期的な成長投資を行うことが重要。

→ 産業競争力の強化に向けて、DXは製造事業者の稼ぐ力の向上やGXの推進等に資する重要な取組。

- 経済安全保障については、製造事業者の6割が未対応で、事業リスクの把握・分析、社内理解の確保等に課題。先行する取組事業者では、中長期的にはコストよりも効果を評価する者が多く、社内理解の促進を全社的に進める事例も存在。経済安全保障の更なる推進に向けて、政府としても一層の官民対話・理解促進に取り組んでいく。

製造業の競争力強化に向けたDX

- ・ 個社単位のデジタル化・効率化は一定の成果あり。
- ・ 製造事業者の稼ぐ力向上に資する製品、サービス、ビジネスモデルの変革等、高度かつ広範な領域においても、多くの企業が取組を開始している一方、その成果を上手く創出できていない。

経済安全保障を踏まえた製造事業者の持続的成長

- ・ 約6割の製造事業者が経済安全保障の取組を実施しておらず、脱炭素といった環境適合やDXの取組と比較して浸透していない。
- ・ 経済安全保障の取組を実施した効果として最も多く挙げられるのは、「事業の継続」。中長期的には、経済安全保障リスクに対応しないことによる減収が実施コストを上回ると判断する製造事業者が多い。

現状

目指すべき姿・必要な取組

- ・ 個社単位のデジタル化・効率化に加え、企業間連携で産業単位の事業効率を向上し、製品・サービスの付加価値を高める取組が求められる。
また、労働力不足の中、生産性や産業競争力の向上に向け、ロボット・AIの開発・活用の推進も重要。
- ・ GXの推進においても、事業者ごと及びサプライチェーン横断のデータ・デジタル技術活用が重要。また、企業間データ連携・利活用は、サプライチェーン強靱化等にも資する取組として注目。
- ・ DXの効果を活かしつつ、想定外の不利益を回避できるよう、セキュリティ対策やデータ管理の手引を整備。

- ・ 製造事業者の経済安全保障への対応は、安定的な調達・生産・供給等の実現により、様々な脅威やリスクを低減させることであり、中長期的な自社の収益の増加や損失の低減に有効であるとの見解。
- ・ 今後、我が国製造事業者が持続的な成長を実現するために、まずは、自社にとっての経済安全保障への対応の必要性を真に理解することが必要。
その上で、自社に適した社内体制や実施プロセスを確立させながら、中長期的な目線で主体的に取り組むことが求められる。
- ・ 政府としても、取組の好事例の発信等を通じて、経済安全保障の推進を後押ししていく。

人材育成の取組とデジタル技術の活用

【能力開発全般】

- 製造業において、**正社員に対する能力開発はコロナウィルス感染症以前の水準を超えてきているが、正社員以外に対しては、回復していない。また、企業規模により差が大きくなっている。**

【デジタル技術の導入】

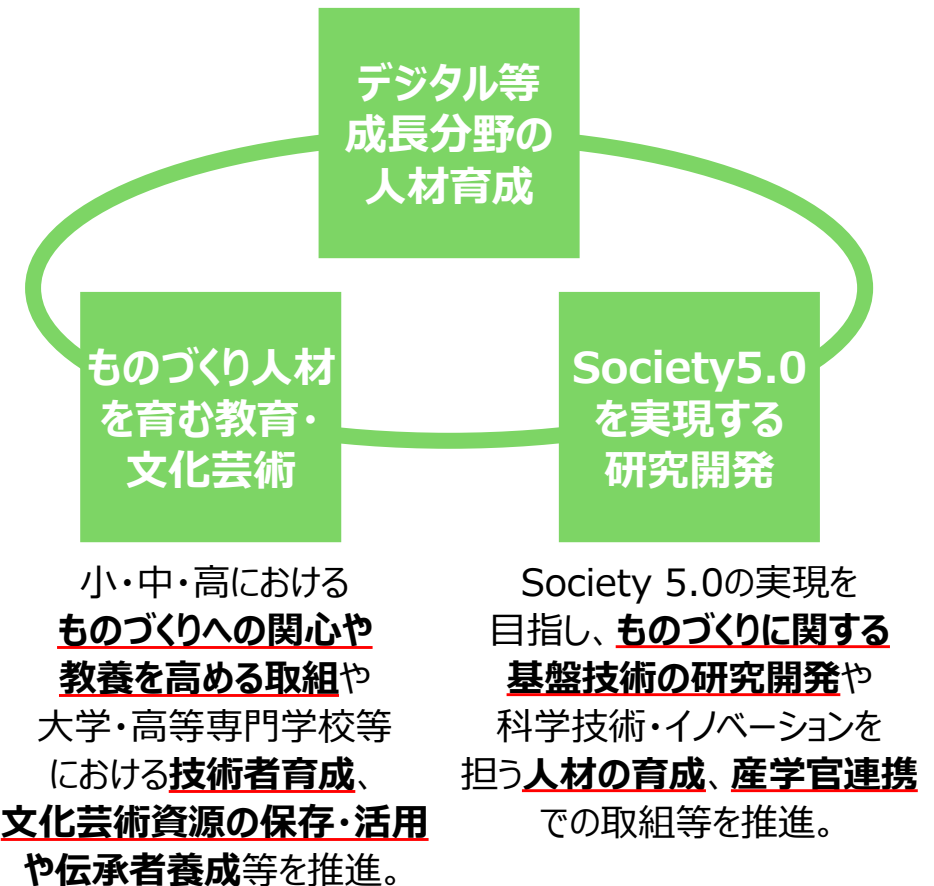
- デジタル技術導入のきっかけは、従業員規模が小さい企業は経営者・役員の割合が最も高く、従業員規模が大きい企業は、社内からの要望の割合が最も高い。
- デジタル技術導入時の人材確保は、社内人材の活用・育成が最も多く6割程度となっている、2割程度の企業は新たな人材確保は行っていない。

企業の能力開発を支援し、能力開発の基盤を整備していく

- 訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成（**人材開発支援助成金**）。
- 中小企業等に対して、人材育成に関する相談を実施し、訓練の実施まで一貫した支援を行う。（**生産性向上支援センター**）
- デジタル技術を含む多様な職業訓練**の提供、**教育訓練給付**による個人の能力開発の支援。

ものづくりを通じて社会課題の解決に貢献する人材を育成

数理・データサイエンス・AI教育や**半導体人材の育成**、**マイスター・ハイスクール**（次世代地域産業人材育成刷新事業）や**産学協働リカレント教育モデル**の確立等の取組により、成長分野の人材育成を推進。



ものづくりに関する基礎的なデータ、施策等

我が国製造業の足元の状況（業績動向）

第1章

- 製造業の業況は、大企業では改善傾向が続いたものの、2025年3月調査で悪化と転じた。一方で、中小企業は、足元では徐々に改善が見られる。
- 2024年の営業利益は、回復に転じ20兆円台に到達した。

図1：業況判断DIの推移

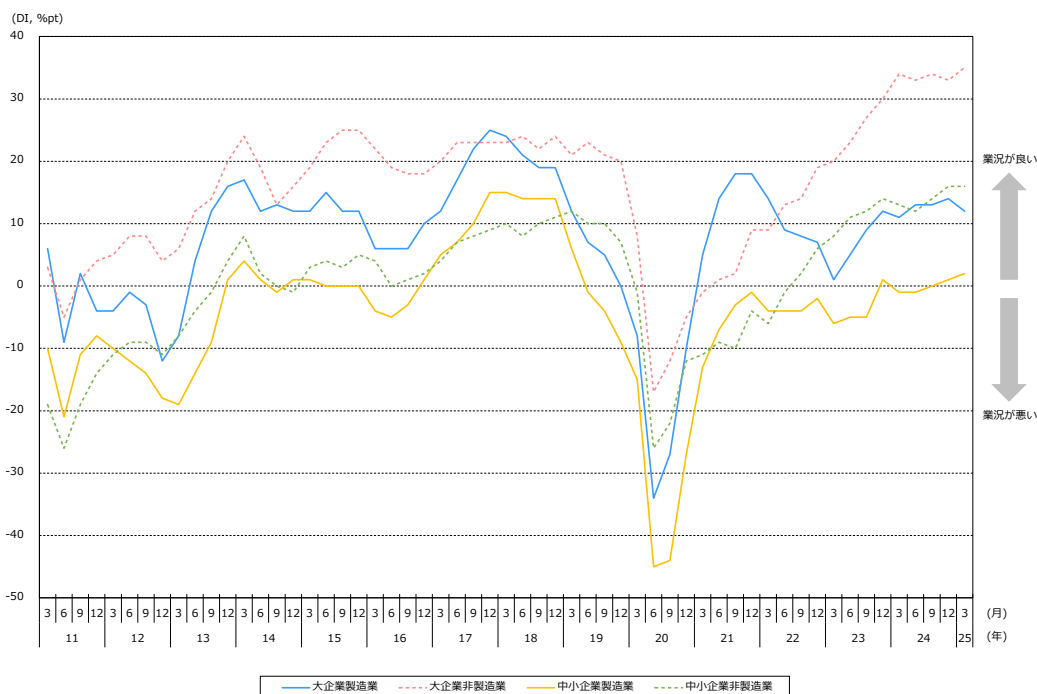
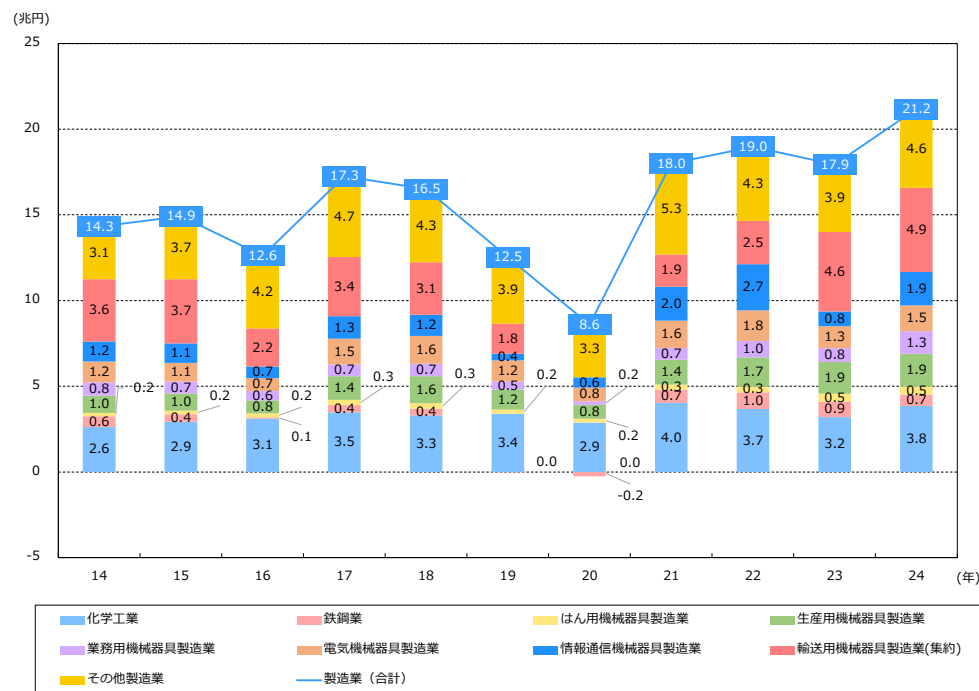


図2：営業利益の推移（製造業業種別）



備考：「業況判断DI」は、企業の収益を中心とした業況についての全般的な判断を示すものであり、業況が良いと判断した企業数から業況が悪いと判断した企業数を引いて算出。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2025年4月）

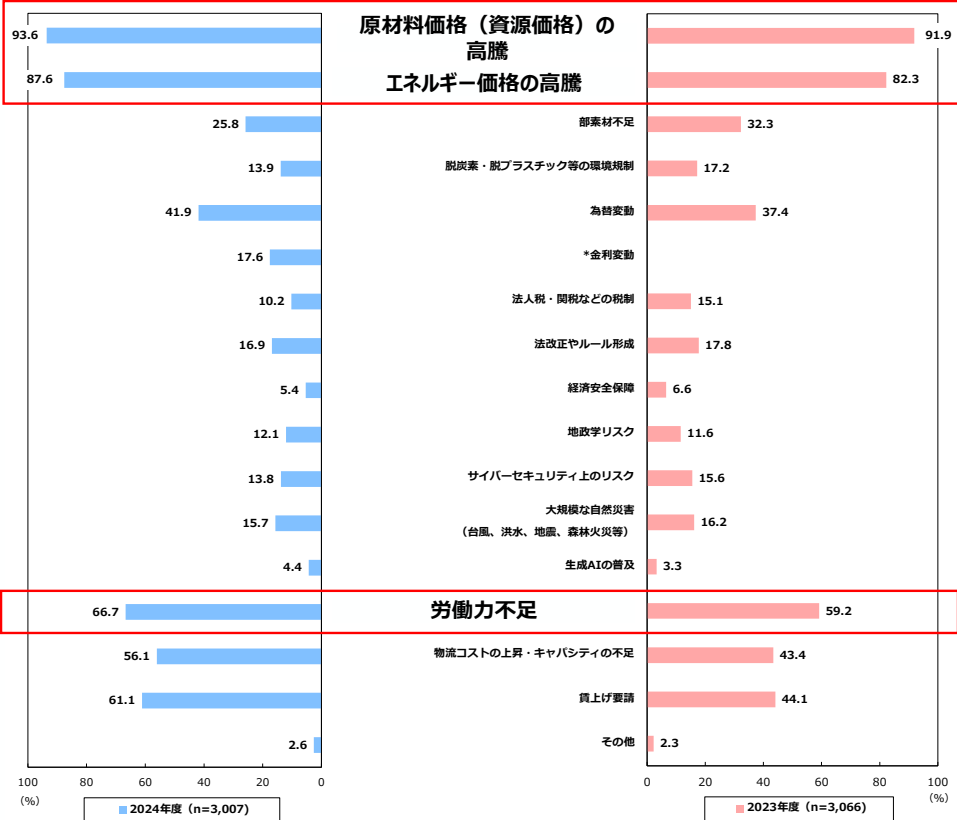
備考：1. 資本金1億円以上の事業者の四半期の営業利益の合計を集計。

2. 「輸送用機械器具製造業（集約）」は「自動車・同附属品製造業」、「その他の輸送用機械器具製造業」の合計とする。

資料：財務省「法人企業統計調査」（2025年3月）から経済産業省作成

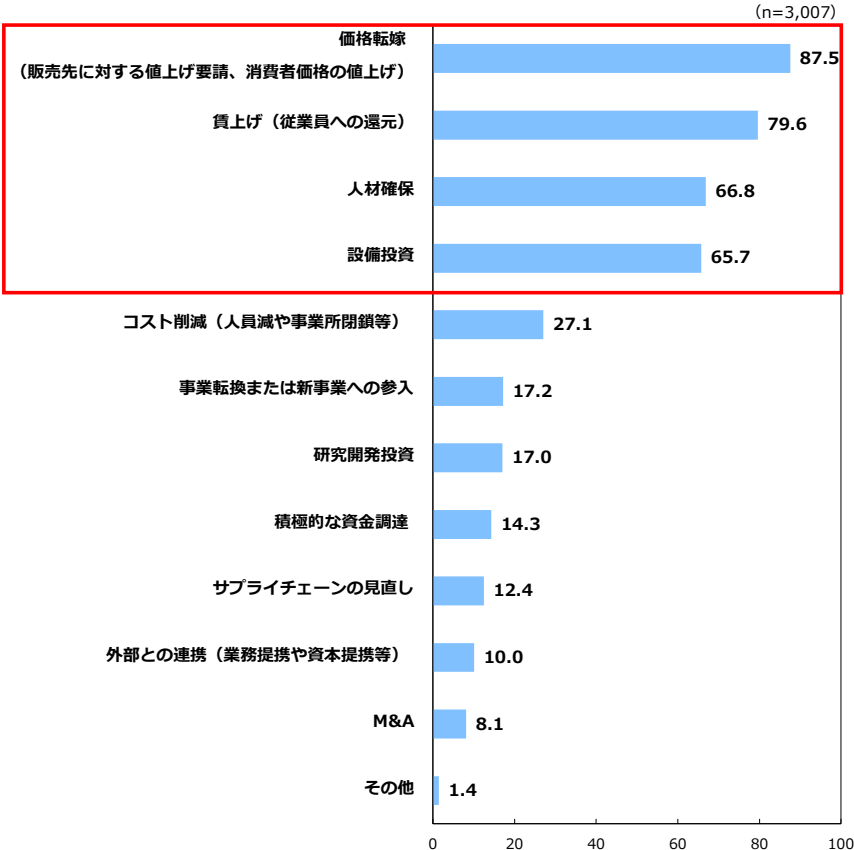
- 事業環境に影響を及ぼす社会情勢の変化として、2024年度も引き続き「原材料価格（資源価格）の高騰」、「エネルギー価格の高騰」に加え「労働力不足」を挙げる事業者が多い。
- 直近3年間で実施した企業行動では、約9割の事業者が「価格転嫁」、約8割の事業者が「賃上げ（従業員への還元）」、また半数以上の事業者が「人材確保」、「設備投資」を挙げている。

図 1：事業に影響を及ぼす社会情勢の変化



備考：1. *は調査年度間で設問が変更になった項目。2. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。
資料：アクセンチュア（株）「令和6年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2025年3月）

図 2：直近3年間で実施した企業行動



備考：複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。
資料：アクセンチュア（株）「令和6年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2025年3月）

【事例】素形材産業ビジョン

「素形材産業ビジョン」の概要

- 我が国は、鋳造や鍛造等の素形材技術を活用した、高性能・高品質な製品の製造を強みとしているが、新興国を始めとする各国との競争は激化し、新たな製造技術の導入も進展。
- こうした変化の中で、高付加価値分野で技術力を活かし、グローバル展開により海外でも稼ぐことを目指し、「素形材産業ビジョン」として、日本の素形材産業が自ら変革を遂げていくための具体的な目標とその実現に向けた取組の方向性を提示。

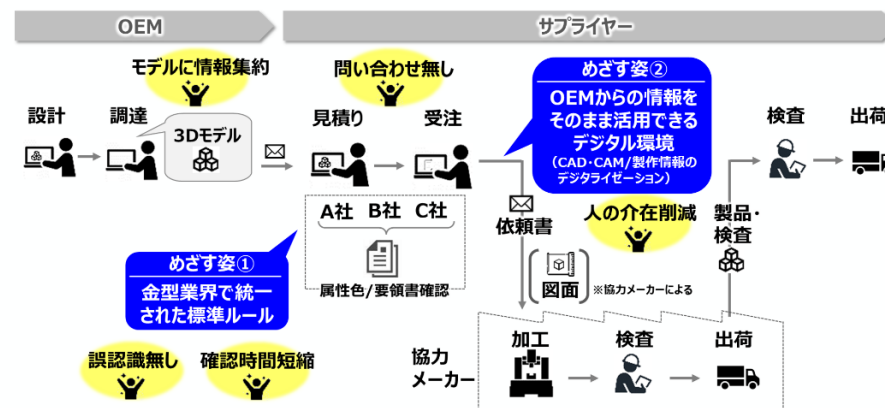
図1：素形材ビジョンの概要



製造業サプライチェーンのDXを進める素形材産業の優良事例

- グローバル競争力強化に向けて、素形材産業と自動車産業が連携する「自動車金型づくり効率化推進会議」では、3Dモデル活用時の制作図面等のルールを企業間で標準化することで、サプライチェーン全体での金型製造のスピードアップや設計・加工技術の精密性向上を進め、産業横断で競争力を強化。

図2：自動車金型の共通基盤化



OEMと仕入れ先様がWin-Winになる仕事のやり方をめざす！

【事例】AIロボティクス施策

AIロボットが必要な背景と課題

- 人手不足に直面する中、生産性や産業競争力を向上するために、**特にこれまでロボットが導入されていない少量多品種市場にロボットの導入を進めることが重要。**
- 既存のロボットは、多様なロボット開発をしづらい、ロボットが自ら判断・動作することが困難といった課題があり、解決に向けては、**オープンな開発基盤の構築と、ロボットの自律性を高めるためのデータ収集・AI開発が必要。**

開発制約への対応：ロボットのオープンな開発基盤の構築

- 既存のオープンな開発環境を活用しつつ、ハードとソフトのモジュール化による柔軟かつ効率的なロボットシステムの開発を推進。その上で課題となる、ソフトウェアの信頼性・安定性を検証・選別する基盤を新たに構築。
- これらにより、ソフトウェア開発を担うスタートアップはじめ、多様な開発主体によるロボットシステム開発への参入機会を拡大。

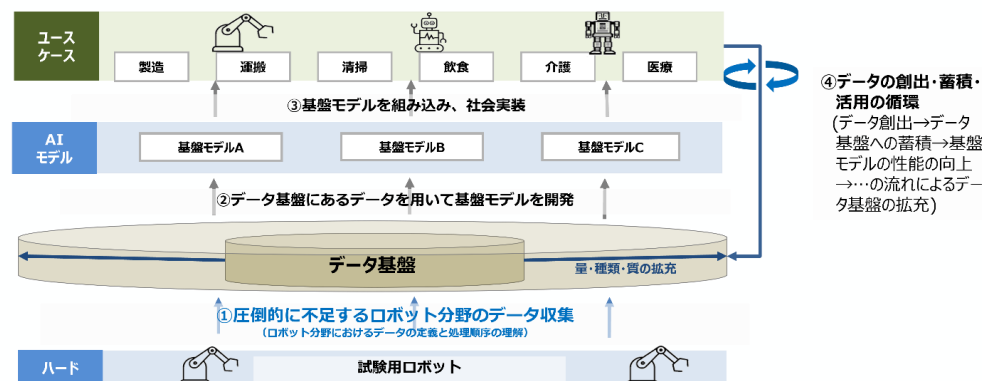
技術制約への対応：ロボティクス分野におけるデータプラットフォームの構築とAI開発の促進

- 試験用ロボットを用いてデータを収集し、収集したデータを基に基盤モデルを開発し、さらにその基盤モデルをロボットに組み込み、実現場での実証を通じて新たなデータを収集することで、データプラットフォームの構築とAI開発を促進。

図1：ロボットの導入市場

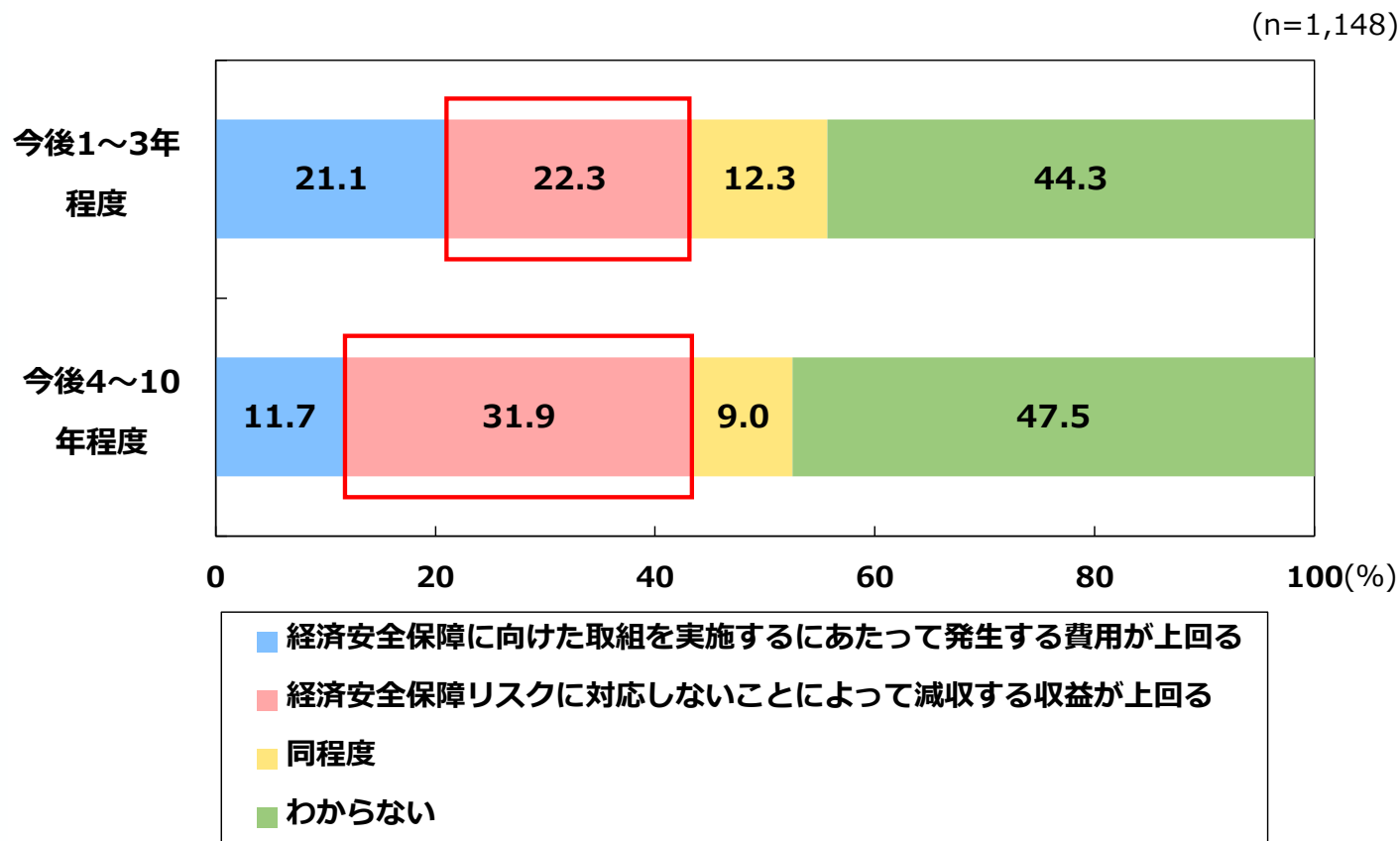


図2：ロボティクス分野におけるデータプラットフォーム



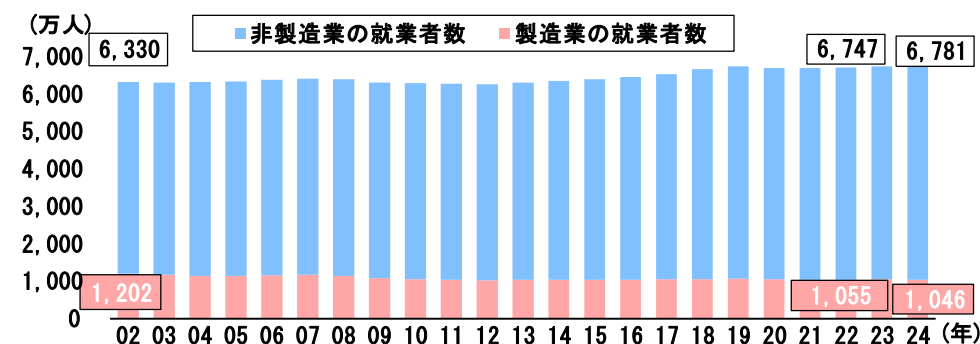
- 中長期的には、経済安全保障リスクに対応しないことによって損なう収益の方が、取組にかかるコストを上回ると考えている製造事業者の割合が増加する。

図1：経済安全保障の取組による費用対効果の考え方



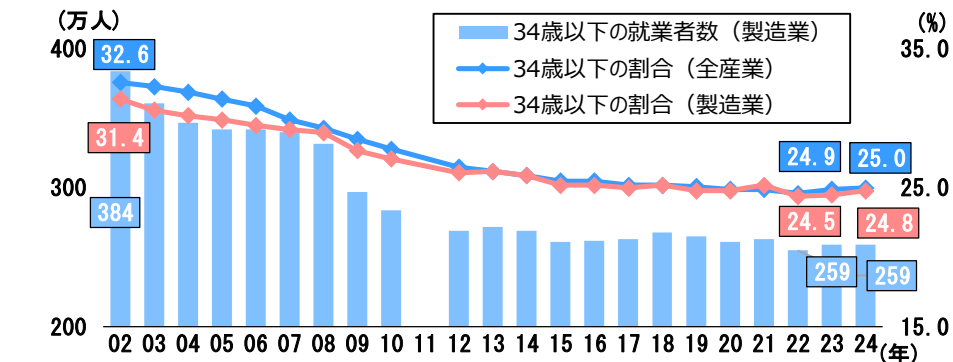
- **製造業の就業者数**は、2023年は1,055万人、**2024年は1,046万人**とわずかに減少した。
- **中小企業における産業別従業員数過不足DI**をみると、製造業は、**2020年に新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け過剰に転じたが、それ以降不足に転じ、2024年はマイナス18.2と、同感染症の感染が拡大する以前（2019年）と同じ水準になっている。**
- 2002年からみると、**若年就業者数は減少し、高齢就業者数は増加**しているが、**近年はほぼ横ばいで推移。**

図1：就業者数の推移



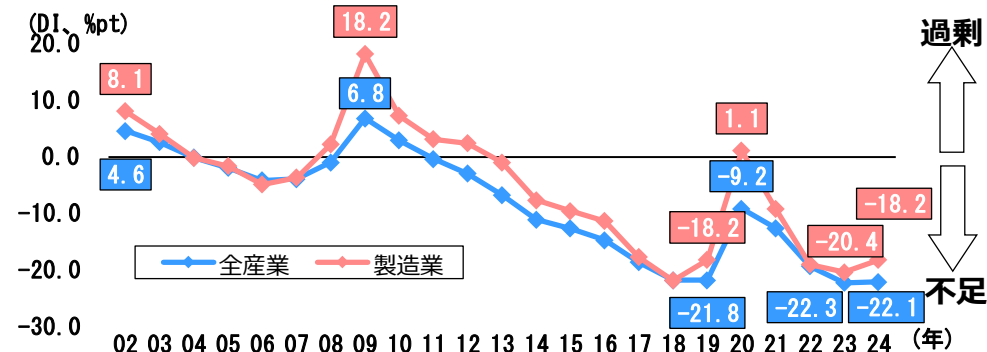
備考：2011年は、東日本大震災の影響により、補完推計値を用いた。
分類不能の産業は非製造業に含む。資料：総務省「労働力調査」（2025年1月）

図3：若年就業者（34歳以下）数の推移



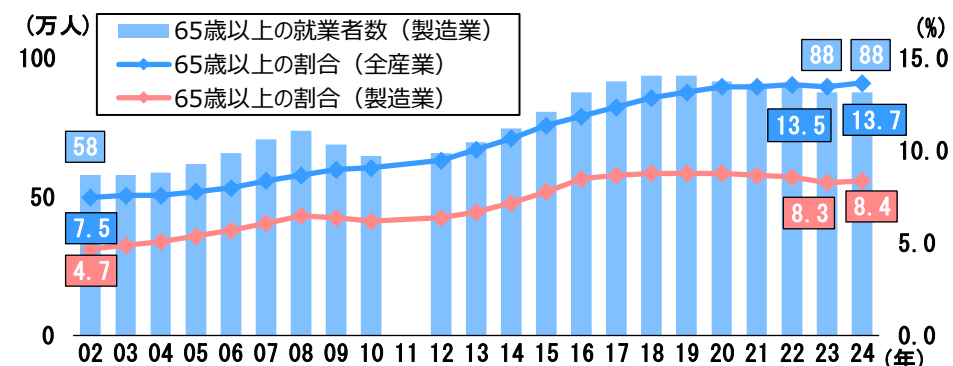
備考：2011年は、東日本大震災の影響により、全国集計結果が存在しない。
資料：総務省「労働力調査」（2025年1月）

図2：中小企業における産業別従業員数過不足DIの推移



備考：各年四半期ごとの従業員数過不足DI（従業員数が「過剰」と答えた企業の割合（％）から、「不足」と答えた企業の割合（％）を引いたもの）を平均したもの。
資料：中小企業庁「中小企業景況調査」（2024年12月）

図4：高齢就業者（65歳以上）数の推移



備考：2011年は、東日本大震災の影響により、全国集計結果が存在しない。
資料：総務省「労働力調査」（2025年1月）

- 製造業における計画的なOJT及びOFF-JTを実施した事業所の割合は、正社員は新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準を超えている。一方で、正社員以外は感染拡大以前の水準に戻っていない。全産業と比べると正社員はやや高いが、正社員以外は低くなっている。
- 製造業における自己啓発を行った労働者の割合は、正社員が4割前後、正社員以外が2割未満で概ね横ばいで推移している。全産業と比べてやや低い値となっている。
- 製造業における人材育成の問題は、6割以上の事業所が「指導する人材が不足している」となっている。

図1：計画的なOJTを実施した事業所の割合の推移

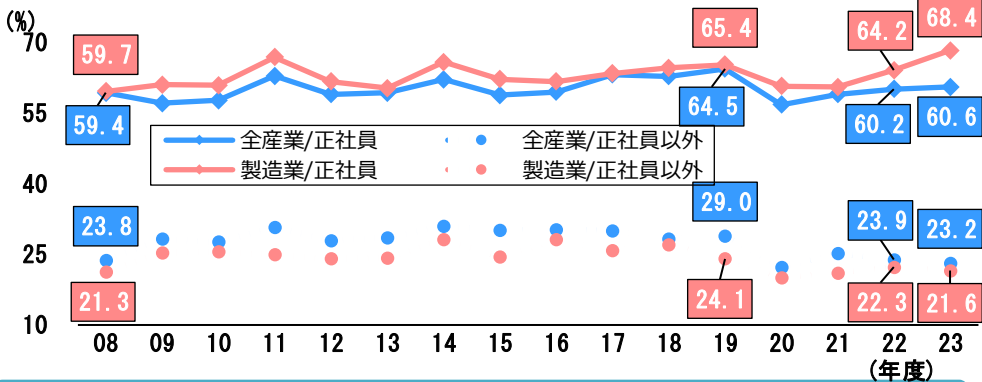


図3：自己啓発を行った労働者の割合の推移

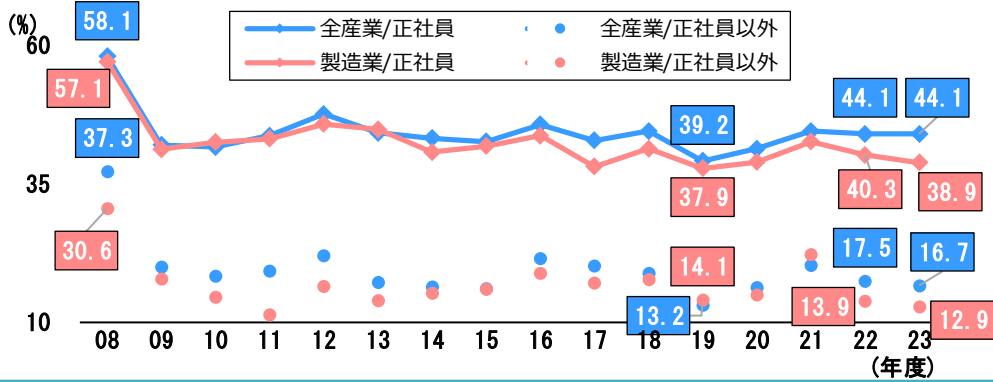


図2：OFF-JTを実施した事業所の割合の推移

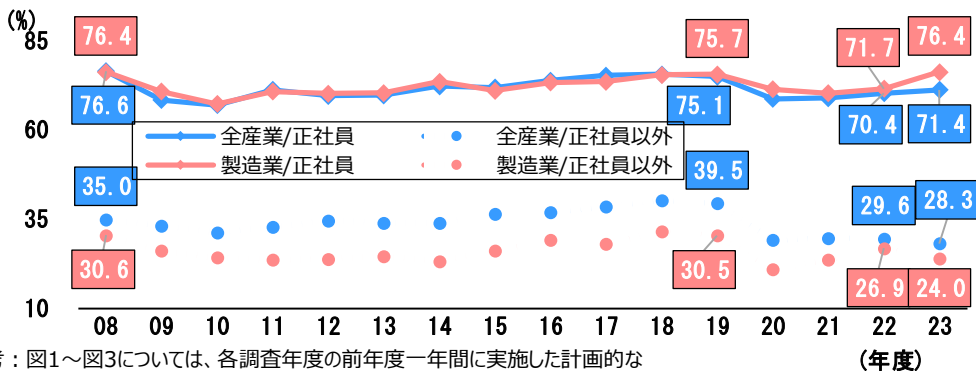


図4：製造業における能力開発や人材育成に関する問題点の内訳

指導する人材が不足している	65.9%
人材を育成しても辞めてしまう	49.7%
人材育成を行う時間がない	46.0%
鍛えがいのある人材が集まらない	32.3%
育成を行うための金銭的余裕がない	16.5%

備考：能力開発や人材育成に関する問題がある事業者を100とした割合。
複数回答における上位5つの回答。
資料：厚生労働省「能力開発基本調査（事業所調査）」（2024年6月）

備考：図1～図3については、各調査年度の前年度一年間に実施した計画的なOJT・OFF-JT・自己啓発について調査したもの。
資料：図1、図2：厚生労働省「能力開発基本調査（事業所調査）」（2024年6月）
図3：厚生労働省「能力開発基本調査（個人調査）」（2024年6月）

● ものづくり企業におけるDXと人材育成の取組について、好事例を紹介。

コラム

「設備の見える化」と人材育成で企業と労働者の成長を推進

【（株）山本工作所（福岡県北九州市）】

- 鋼製ドラム缶製造を行う（株）山本工作所は、人的資本強化のための「人財」育成と生産性向上策の一環としてDXを推進。
- ① 同社は生産性管理システムを導入し、受注、製造、出荷、売上実績のデータで一元管理を実現。また、「設備の見える化システム」の導入を進め、設備の稼働状況をリアルタイムで監視し、工場全体の状況を把握可能にし、録画機能によりトラブル発生時の要因特定や早期解決、故障要因の分析を可能に。
- ② DXの取組にあたり、少人数ではプロジェクトが進まなかった経緯を踏まえ、社長をトップに各部門からメンバーを集めプロジェクトを推進。
- 社員教育のため「人財」育成計画を定め、社内研修だけでなく、資格取得支援制度などにより積極的に社員の自己啓発を支援。



写真：「見える化システム」の映像

コラム

DXとトラの巻で人材育成・技能伝承

【（株）旭ウエルテック（石川県白山市）】

- 工作機械向けの溶接部品製造を主に行う（株）旭ウエルテックは、ベテラン職人のノウハウを社内
に共有させ、若手職人の育成と技能伝承を同時に推進。
- ① 同社はベテラン職人から若手職人への育成時間が確保できず、若手職人の人材育成に課題を抱えており、DXで効率化するとともに技能の共有化を図るため、職人のためのDX化を推進。
- ② 現場の意見を聞きながら自社でDX化を進め、ベテラン職人の製作ノウハウの蓄積と継承を行う通称「トラの巻」を作成。
- 若手職員も一緒にDX化を進め、職人のノウハウ継承とともに人材育成に取り組み、「みんなが働きやすい、やりがいの持てる職場」に。



写真：溶接作業の様子

<数理・データサイエンス・AI教育の推進>

- 数理・データサイエンス・AI教育に関するモデルカリキュラムや教材等をコンソーシアム活動を通じて全国へ普及・展開させるとともに、大学院教育におけるダブルメジャーの学位プログラム構築等を推進。

<半導体人材の育成等>

- 半導体産業の将来を担う人材の育成・確保に向けて、各地域の産官学連携コンソーシアムによる取組や、学部転換基金の活用、産学協働の実践的な教育体制を構築する事業を実施。

<マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）>

- 専門高校においては、最先端の職業人材育成システムを構築し、全国各地で地域特性を踏まえた取組を加速。新たに先進的取組型4事業、連携体制強化型8事業を採択し、産業界、地方公共団体と一体となった教育課程を刷新。

<リカレント教育によるエコシステムの構築に向けた取組>

- 大学等が地域や産業界と連携し、経営者を含む地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえたリカレントプログラムの開発、持続的にプログラムを提供するための産学官連携プラットフォームや産学協働体制の構築を支援。

リカレント教育によるエコシステム構築支援事業イメージ

①地方創生

産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援



②産業成長

リカレント教育による新時代の産学協働体制構築事業



①地域の複数の大学と産業界、自治体等が連携して、地域の産業構造を踏まえたリカレント教育に関するニーズ把握、大学等の教育コンテンツとのマッチング、企業側における評価や環境整備の促進を図るプラットフォームを構築し、地域ニーズに応えるリカレント教育プログラムを開発・提供

②大学と企業等が協働して、産業成長や業界の構造転換に伴う企業の人材ニーズ等を踏まえ、企業成長に直結する、高等教育機関にしかできないリカレント教育プログラムを開発・提供、企業においては学修者の意欲向上や企業成長に繋げていく工夫を検討

- 我が国の競争力を支えるものづくりの次世代を担う人材を育成するため、ものづくりへの関心・素養を高める小学校、中学校、高等学校における特色ある取組の実施や、大学における工学系教育改革、高等専門学校における人材育成など、ものづくりに関する教育の一層の充実が必要。
- 大学における工学関係学科、高等専門学校、専門高校（工業に関する学科）、専修学校においては、我が国のものづくりを支える高度な技術者などを多数輩出している。

＜小・中・高等学校の各教科における特色ある取組＞

- 小学校の「図画工作」…手や体全体の感覚などを働かせ、材料や用具を使い、創造的につくったり表したりする。
- 中学校の「技術・家庭」…技術は生活の向上や産業の継承と発展などに貢献、我が国の伝統や文化の基盤であることを気付かせることなど明記。
- 高等学校の専門教科「工業」…教科目標に「ものづくり」を明記、実践的・体験的な学習活動を通じた育成。

＜大学（工学系）の人材育成＞

- 成長分野への学部転換等の改革のための基金による機動的かつ継続的な支援。
- 加えて、低所得世帯の学生等を対象に授業料等減免と給付型奨学金の支給を行う「高等教育の修学支援新制度」の対象について、2024年度から私立理工農系等の学生等の中間所得世帯に拡充。

人材育成の状況	大学（工学関係学科）					大学院修士課程（工学関係専攻）					大学院博士課程（工学関係専攻）				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
卒業者数	85,631	86,796	87,923	87,851	87,351	31,667	30,867	30,370	32,099	32,970	3,132	3,336	3,304	3,293	3,359
就職者数	51,203	49,078	48,851	49,227	48,458	28,316	27,024	26,634	28,323	29,240	2,199	2,384	2,339	2,352	2,411
就職者の割合	59.8%	56.5%	55.6%	56.0%	55.5%	89.4%	87.5%	87.7%	88.2%	88.7%	70.2%	71.5%	70.8%	71.4%	71.8%
製造業就職者数	14,049	12,061	11,855	12,295	12,175	16,371	14,929	14,307	15,039	15,549	749	794	774	737	802
製造業就職者の割合	27.4%	24.6%	24.3%	25.0%	25.1%	57.8%	55.2%	53.7%	53.1%	53.2%	34.1%	33.3%	33.1%	31.3%	33.3%
専門的・技術的職業従事者数	41,218	39,536	39,167	39,874	39,279	25,734	24,550	24,099	25,620	26,348	1,975	2,153	2,141	2,148	2,182
専門的・技術的職業従事者の割合	80.5%	80.6%	80.2%	81.0%	81.1%	90.9%	90.8%	90.5%	90.5%	90.1%	89.8%	90.3%	91.5%	91.3%	90.5%

資料：文部科学省「学校基本調査」

＜高等専門学校の人材育成＞

- 5年一貫の専門的・実践的な技術者教育を特徴とする高等教育機関。「ものづくり」の技術に加え、近年はAI、ロボティクス、データサイエンスなどにも精通した人材を輩出。

＜専門高校（工業に関する学科）の人材育成の状況＞

- 地域や産業界との連携・交流を通じた実践的な学習活動を行っており、地域産業を担う専門的職業人を育成。

＜専修学校の人材育成＞

- 専修学校では、我が国の産業を支える専門的な職業人材を養成。企業などとの密接な連携による実践的で専門的な教育課程を大臣認定する取組（職業実践専門課程）などを通じて、実践的な取組を推進。

高等専門学校の人材育成の状況					
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
卒業者数	9,769	9,710	9,943	9,859	9,883
就職者数	5,795	5,586	5,567	5,551	5,682
就職者の割合	59.3%	57.5%	56.0%	56.3%	57.5%
製造業就職者数	2,807	2,582	2,565	2,605	2,668
製造業就職者の割合	48.4%	46.2%	46.1%	46.9%	47.0%
専門的・技術的職業従事者数	5,445	5,195	5,101	5,112	5,306
専門的・技術的職業従事者の割合	94.0%	93.0%	91.6%	92.1%	93.4%

資料：文部科学省「学校基本調査」

専門高校（工業に関する学科）の人材育成の状況					
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
卒業者数	78,573	76,281	73,872	70,608	65,330
就職者数	53,585	49,459	46,213	43,669	40,720
就職者の割合	68.2%	64.8%	62.6%	61.8%	62.3%
就職率	99.5%	99.4%	99.4%	99.3%	99.5%
製造業就職者数	29,333	25,133	24,245	23,463	21,641
製造業就職者の割合	54.7%	50.8%	52.5%	53.8%	53.1%
専門的・技術的職業従事者数	7,381	7,321	7,194	6,960	7,414
専門的・技術的職業従事者の割合	13.8%	14.8%	15.6%	15.9%	18.2%

資料：文部科学省「学校基本調査」（就職率は「高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況調査」。就職を希望する生徒の就職決定率を表している。）

専修学校専門課程（工業分野）の人材育成の状況

2024年度	学校数	生徒数
	公立・私立の内訳	公立・私立の内訳
	503	94,456
	(公立) 2 (私立) 501	(公立) 173 (私立) 94,283

資料：2024年度「学校基本調査」

2023年度	卒業生数	卒業生のうち就職した者の割合
	36,426	84%
		うち関連分野に就職した者の割合 90%

資料：2024年度「学校基本調査」

2. 人生100年時代の到来に向けた社会人の学び直しの推進

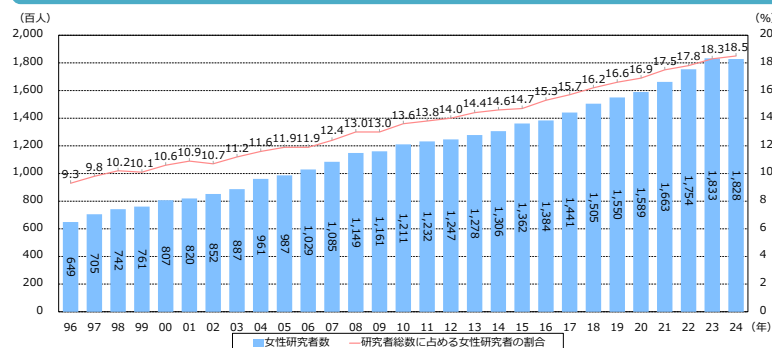
- 人生100年時代に対応するため、社会人の学び直しなど生涯現役社会の実現に向けた取組が必要。社会人向けの実践的な教育プログラムの充実や学習環境の整備に取り組む。

（「職業実践力育成プログラム（BP）」の文部科学大臣認定数 令和5年度：426課程 → 令和7年4月現在：463課程）

3. ものづくりにおける女性の活躍促進

- 我が国の女性研究者の割合は年々増加傾向にあるものの、先進諸国と比較すると依然として低い水準。女性がものづくりや理数系分野への関心を高めることができるような取組や、女性研究者などが自らの力を最大限に発揮できるような環境整備を実施。

図1：我が国の女性研究者数及び全研究者数に占める割合の推移



資料：総務省「科学技術研究調査」を基に
文部科学省作成

4. 文化芸術資源から生み出される新たな価値と継承

- 文化財の持続可能な保存・継承体制の構築を図るための5か年計画（2022年度～2026年度）として、「文化財の匠プロジェクト」を推進。2022年12月には、本プロジェクトについて、文化財修理に不可欠な原材料のリスト化や支援の充実、中堅・若手技術者等の意欲を高めるような表彰制度の創設、国指定文化財の長期的な修理需要予測調査の推進などについて新たに位置づける改正を実施。

【選定保存技術の保護】

- 文化財の保存に欠かせない技術等を選定保存技術として選定し、技術等を正しく体得する個人・団体を認定し、人材育成に資する取組を推進。

選定保存技術 選定・認定件数		2025年2月現在		
選定保存技術	保 持 者		保 存 団 体	
	選定件数	保持者数	選定件数	保存団体数
89件	55件	67人	44件	48(40)団体

※保存団体には重複認定があるため、() 内は実団体数を示す。 資料：文化庁ホームページ（2025年2月）

※同一の選定保存技術について保持者と保存団体を認定しているものがあるため、保持者と保存団体の計が選定保存技術の件数とは一致しない。

【重要無形文化財の伝承者養成】

- 芸能や工芸技術などの優れた「わざ」を重要無形文化財に指定するとともに、「わざ」の高度な体得者・団体を認定し、記録の作成、研修会などの補助や「わざ」を後世に伝える取組を実施。

【地域における伝統工芸の体験活動】

- 次代を担う子供たちが、伝統文化などを計画的・継続的に体験・修得する機会を提供する取組に対して支援。



写真：南部菱刺しに取り組む様子

1. ものづくりに関する基盤技術の研究開発

- Society 5.0の実現に向け、第6期科学技術・イノベーション基本計画に基づき、総合知やエビデンスを活用しつつ、バックキャストにより政策を立案し、イノベーションの創出により社会変革を進めていく。

<最先端の大型研究施設の整備・活用の推進>

- 大型放射光施設（SPring-8）
- X線自由電子レーザー施設（SACLA）
- 3GeV高輝度放射光施設（NanoTerasu）
- スーパーコンピュータ「富岳」
- 大強度陽子加速器施設（J-PARC）

【SPring-8の高度化（SPring-8-Ⅱ）に関する取組】

- 次世代半導体やGX社会の実現など、産業・社会の大きな転機を見据え、2030年に向けて、現行の約100倍となる最高輝度を持つ世界最高峰の放射光施設を目指し、SPring-8の高度化が必須。
- 2024年4月よりプロトタイプ制作が開始され、2024年12月よりSPring-8-Ⅱに向けた整備が開始された。



写真：大型放射光施設（SPring-8）
（（国研）理化学研究所提供）

【3GeV高輝度放射光施設（NanoTerasu）の推進・共用】

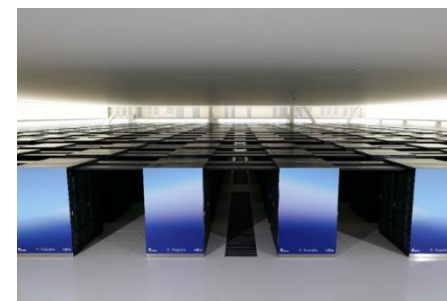
- 高輝度な「軟X線」領域の放射光を用いて、物質表面における元素や分子の様々な動きを分析することができる世界最高水準の放射光施設。
- 官民地域パートナーシップの枠組みにより2024年4月より施設の運用が開始された。



写真：3GeV高輝度放射光施設（NanoTerasu）の全景
（（国研）量子科学技術研究開発機構（QST）提供）

【スーパーコンピュータ「富岳」の整備・共用／新たなフラッグシップシステムの開発・整備】

- 世界最高水準の計算性能と汎用性のあるスーパーコンピュータ「富岳」を用いて、ものづくり・創薬・エネルギーなど幅広い分野で研究開発が進められている。
- 生成AIをはじめとする技術革新が急速に進んだことに伴い、2025年1月より、「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発を開始した。



写真：スーパーコンピュータ「富岳」
（（国研）理化学研究所計算科学研究センター提供）

＜未来社会の実現に向けた先端研究の抜本的強化＞

- 次世代の人工知能、マテリアル革新力強化、量子技術イノベーション、環境・エネルギー分野における研究開発の推進など未来社会の鍵となる先端的研究開発を推進

＜科学技術イノベーションを担う人材力の強化＞

- 若手研究者の安定かつ自立した研究の実現

「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」等を踏まえて、博士後期課程学生の処遇向上とキャリアパス確保を一体的に実施する大学に対して「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」により支援。また、「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成（BOOST）」により、次世代AI分野（AI分野及びAI分野における新興・融合領域）における、次代を担う若手研究者と博士後期課程学生に対して支援。

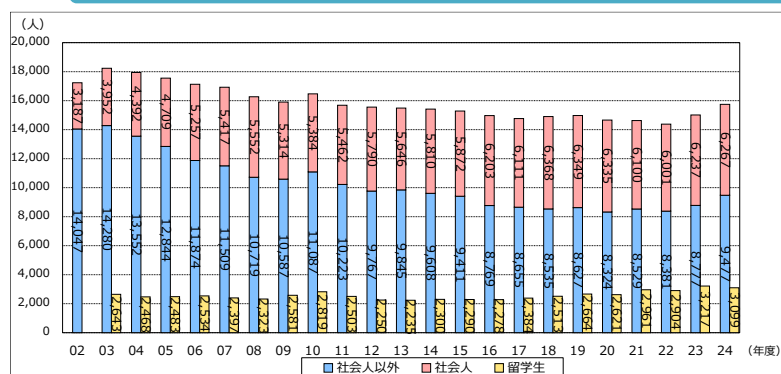
- 次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成

先進的な理数系教育を実施する高等学校などを「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定

＜科学技術イノベーションの戦略的国際展開＞

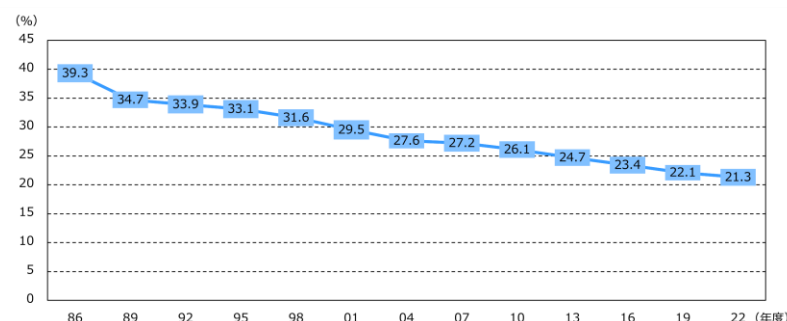
- 対等な協力関係の下で、戦略的に重要な対象国・地域、分野における国際共同研究（SICORP）と、政府開発援助（ODA）との連携により、開発途上国のニーズに基づいた、環境・エネルギー分野、防災分野、生物資源分野、感染症分野における地球規模課題の解決につながる国際共同研究（SATREPS）を推進。

図1：博士後期課程入学者数の推移



資料：文部科学省
「学校基本調査」

図2：大学における40歳未満の本務教員の割合



資料：文部科学省「学校教員統計調査」

＜省庁横断的プロジェクト「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」＞

- 府省や産学官の垣根を越えて基礎研究から社会実装まで一貫して推進。SIP第3期では、我が国が目指す将来像（Society5.0）の実現に向けた14課題について、プログラムディレクターのもとで、府省連携・産学官連携により、5つの視点（技術、制度、事業、社会的受容性、人材）から必要な取組を推進する。

＜研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）＞

- CSTIの司令塔機能を生かし、各省庁施策のイノベーション化に向けた重点課題を設定し、2024年度は各省庁から提案された課題により社会課題解決や新事業創出等の各省庁の取組を推進する。

民間企業との共同研究による大学等の研究費受入額、および1件当たりの受入額が1,000万円以上の共同研究に係る研究費受入額ともに、着実に増加している。また、2023年度の大学などにおける特許権実施等件数は2万4,870件であり、産学連携活動は着実に進展している。

図1：民間企業との共同研究による大学等の研究費受入額

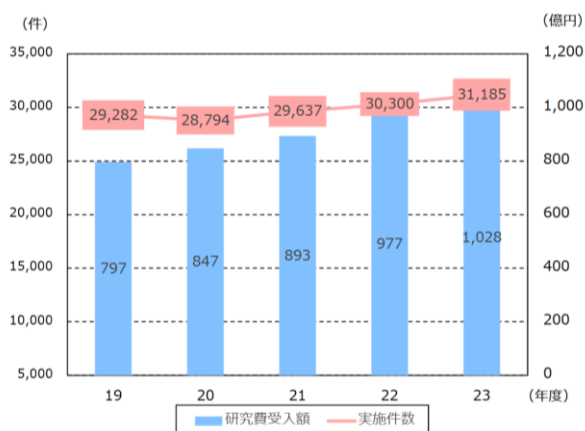


図2：民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数及び研究費受入額の推移

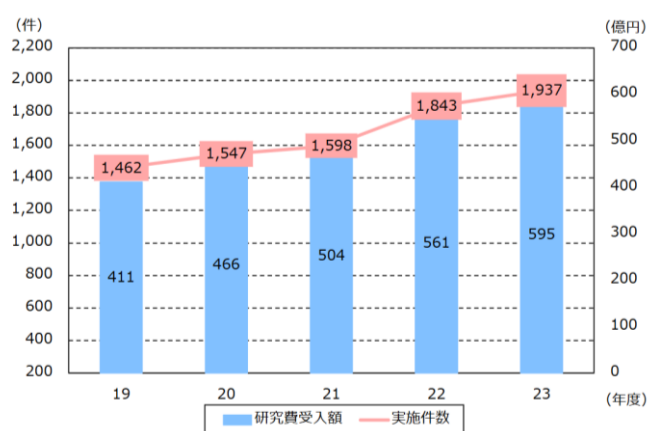
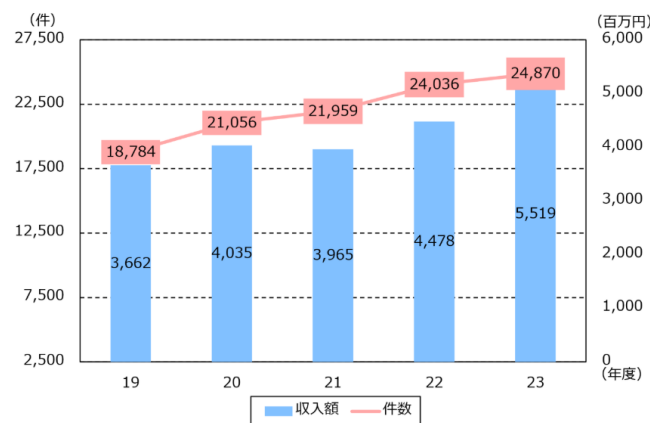


図3：特許権実施等件数及び収入額の推移



教育・研究開発の取組事例

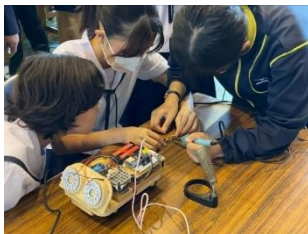
②ものづくり人材を育む教育・文化芸術基盤の充実

1. 各学校段階における特色ある取組

コラム

地域防災・安全に関する問題解決に挑戦する ものづくりの授業 – 沖縄県沖縄市立美東中学校 –

沖縄市立美東中学校の3年生は、技術・家庭科（技術分野）の授業で、地域防災・安全に関わる問題を解決する技術システムのモデル開発に取り組んだ。生徒たちは、自動人命救助システムや、災害時に物資を運ぶシステムなどを試作し、その施策に対する評価を受け、プログラムの改良・検証を行った。



写真：自動人命救助システム



写真：災害時に物資を運ぶシステム

コラム

やまいか精神を取り入れた浜松型デジタル人材の育成 プロジェクト – 静岡県立浜松城北工業高等学校 –

静岡県立浜松城北工業高等学校では、ヤマハ発動機（株）、浜松市、静岡県教育委員会をはじめとする地元浜松地域の産業界から支援を受け、ロボティクス・デジタル人材育成を目標に、地域産業人材育成のエコシステム構築を研究開発してきた。

1年生の希望者を対象に開講した「ロボティクス概論」では、地元関連企業の協力により、作業支援ロボットの操作体験や自動化への提案に挑戦、2年生の希望者を対象に開講した「ロボティクス実習」では、ヤマハ発動機（株）ロボティクス事業部の様々な部署をまわり、エンジニアとの対話の中で将来の自分像を描く貴重な機会を経験、3年生の課題研究においてはヤマハ発動機（株）から寄贈された最新ロボットを活用したテーマに挑み、これまで学んできた強みを生かし協働で取り組んだ。

コラム – アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト –

高等専門学校生を対象に、ものづくりを土台とした、様々なコンテストが開催されている。アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト（高専ロボコン）は、学生がチームを結成し、毎年異なるルールの下、自らの頭で考え、自らの手でロボットを作ることを通じて独創的な発想を具現化し、「ものづくり」を実践する課外活動である。



写真：大阪公立高専の大会2連覇が決定した瞬間



写真：決勝戦でミッションコンプリートを決め、歓喜する大阪公立高専のチームリーダー

2. 人生100年時代の到来に向けた社会人の学び直しの推進

コラム 企業内リカレント教育を促進するためのプラットフォーム「円陣」 – 信州大学 –

信州大学では、2023年10月に「リカレント学習プログラム推進本部（以下、REC本部）」を設置し、生涯の成長・ウェルビーイングを達成する学びのプログラムと伴走体制の構築を開始し、各主体の状況に適した学びの提供を目指したり、学内教員や業界と連携し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）やGX（グリーン・トランスフォーメーション）学習プログラムの開発・提供も行っている。また、「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」の採択を受け、「地域人材育成共創プラットフォーム円陣」を組織し、産業界（経営者団体等）とともに半年間に渡る経営者の変革プログラムを開発・実施した。円陣PFは、学びを通じて魅力・強みのある企業の育成を行い、地域の成長や人材定着を促進する地方創生事業の牽引役になることを目指している。



写真：リカレントサミットにおける経営者クロストーク（2025年2月2日開催）の様子